



2020年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年8月9日
上場取引所 東

上場会社名 高砂熱学工業株式会社
 コード番号 1969 URL https://www.tte-net.com/
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 大内 厚
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 (氏名) 横手 敏一 (TEL) 03 - 6369 - 8215
 コーポレート本部長
 四半期報告書提出予定日 2019年8月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第1四半期の連結業績(2019年4月1日~2019年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第1四半期	72,424	14.2	3,201	28.8	3,844	29.7	2,268	106.1
2019年3月期第1四半期	63,442	3.9	2,485	△3.3	2,962	1.2	1,100	△30.7

(注) 包括利益 2020年3月期第1四半期 791百万円(△50.5%) 2019年3月期第1四半期 1,599百万円(△51.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第1四半期	31.67	—
2019年3月期第1四半期	14.95	14.91

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第1四半期	256,312	125,068	47.2
2019年3月期	279,743	126,208	43.6

(参考) 自己資本 2020年3月期第1四半期 120,874百万円 2019年3月期 122,060百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	25.00	—	27.00	52.00
2020年3月期	—	—	—	—	—
2020年3月期(予想)	—	26.00	—	26.00	52.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日~2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	148,000	7.5	4,300	△27.1	5,100	△20.8	3,100	△22.9	43.28
通期	320,000	0.1	17,700	2.8	18,500	0.8	12,800	1.5	178.72

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(参考) 予想受注高(第2四半期連結累計期間) 152,500百万円、(通期) 285,000百万円

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2020年3月期1Q	79,765,768株	2019年3月期	79,765,768株
2020年3月期1Q	8,134,495株	2019年3月期	8,146,716株
2020年3月期1Q	71,622,101株	2019年3月期1Q	73,639,667株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	11
3. 補足情報	12
(1) 受注および販売の状況 (連結)	12
(2) 受注および販売の状況 (個別)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、国内の各種政策効果を背景として、企業収益は引き続き高水準を維持し、雇用・所得環境の着実な改善や設備投資の増加傾向が継続するなど、国内景気は緩やかな回復基調で推移しました。

建設業界および当社関連の空調業界におきましては、海外経済の不透明感の高まり等から製造業の設備投資に一部弱さが見られたものの、大都市圏を中心とした大型再開発案件の進展や非製造業の設備投資の緩やかな増加等により、建設需要は総じて底堅い状況が継続しました。

このような経営環境のもと、当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は、国内・海外ともに設備工事事業が順調に進捗したことから、724億24百万円（前年同四半期比+14.2%）となりました。

利益につきましては、主として国内における売上高が増加したこと等により、営業利益は32億1百万円（前年同四半期比+28.8%）、経常利益は38億44百万円（前年同四半期比+29.7%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は22億68百万円（前年同四半期比+106.1%）となりました。

また、受注高につきましては、国内・海外ともに施工体制を考慮した計画的な受注活動を展開したこと等から、767億12百万円（前年同四半期比△6.2%）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。（セグメントごとの経営成績については、セグメント間の内部売上高等を含めて記載しております。）

（設備工事事業）

売上高は711億88百万円（前年同四半期比+15.0%）、セグメント利益（営業利益）は33億60百万円（前年同四半期比+36.3%）となりました。

（設備機器の製造・販売事業）

売上高は13億40百万円（前年同四半期比△21.5%）、セグメント損失（営業損失）は1億83百万円（前年同四半期はセグメント利益13百万円）となりました。

（その他）

売上高は76百万円（前年同四半期比△0.0%）、セグメント利益（営業利益）は47百万円（前年同四半期比△6.2%）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債および純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、受取手形・完成工事未収入金等が減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べて234億30百万円減少し、2,563億12百万円となりました。

負債合計は、支払手形・工事未払金等が減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べて222億90百万円減少し、1,312億43百万円となりました。

また、純資産合計は、その他有価証券評価差額金が減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べて11億40百万円減少し、1,250億68百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における「現金及び現金同等物」は、前連結会計年度末に比べて92億10百万円減少し、460億16百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、60億32百万円の支出（前年同四半期は69億76百万円の収入）となりました。これは主に仕入債務の減少などの支出が、売上債権の減少などの収入を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、1億44百万円の支出（前年同四半期比+26億23百万円）となりました。これは主に定期預金の預入による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、31億8百万円の支出（前年同四半期比+10億9百万円）となりました。これは主に配当金の支払いによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年3月期の業績予想につきましては、連結・個別とも2019年5月10日に公表しました予想数値を継続しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	57,939	48,668
受取手形・完成工事未収入金等	132,270	113,470
電子記録債権	10,155	13,288
未成工事支出金等	4,684	6,451
その他	7,402	8,697
貸倒引当金	△235	△218
流動資産合計	212,218	190,358
固定資産		
有形固定資産	12,176	12,733
無形固定資産		
のれん	2,511	2,384
その他	777	760
無形固定資産合計	3,288	3,144
投資その他の資産		
投資有価証券	39,746	37,716
退職給付に係る資産	3,481	3,451
その他	10,298	10,414
貸倒引当金	△1,467	△1,507
投資その他の資産合計	52,058	50,075
固定資産合計	67,524	65,953
資産合計	279,743	256,312

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	70,515	54,553
電子記録債務	28,697	28,309
短期借入金	6,613	5,544
未払金	3,130	1,605
未払法人税等	4,493	1,580
未成工事受入金	4,567	5,455
賞与引当金	—	1,581
役員賞与引当金	111	25
完成工事補償引当金	976	942
工事損失引当金	1,953	1,733
その他	16,606	14,461
流動負債合計	137,666	115,794
固定負債		
社債	10,000	10,000
退職給付に係る負債	1,189	1,210
株式給付引当金	456	492
役員退職慰労引当金	107	107
繰延税金負債	2,828	2,127
その他	1,285	1,511
固定負債合計	15,867	15,449
負債合計	153,534	131,243
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,134	13,134
資本剰余金	12,730	12,730
利益剰余金	94,659	94,971
自己株式	△9,437	△9,413
株主資本合計	111,087	111,423
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,075	9,660
為替換算調整勘定	△612	△685
退職給付に係る調整累計額	510	475
その他の包括利益累計額合計	10,973	9,450
非支配株主持分	4,147	4,194
純資産合計	126,208	125,068
負債純資産合計	279,743	256,312

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
売上高	63,442	72,424
売上原価	55,183	63,344
売上総利益	8,258	9,080
販売費及び一般管理費		
従業員給料手当	2,179	1,796
賞与引当金繰入額	—	547
退職給付費用	67	59
株式給付引当金繰入額	—	35
その他	3,526	3,438
販売費及び一般管理費合計	5,773	5,878
営業利益	2,485	3,201
営業外収益		
受取利息	48	54
受取配当金	347	371
保険配当金	119	134
持分法による投資利益	14	35
不動産賃貸料	120	145
その他	54	88
営業外収益合計	705	829
営業外費用		
支払利息	37	61
貸倒引当金繰入額	76	—
不動産賃貸費用	81	106
為替差損	14	11
その他	16	8
営業外費用合計	227	186
経常利益	2,962	3,844
特別利益		
投資有価証券売却益	0	5
特別利益合計	0	5
特別損失		
減損損失	870	—
その他	4	0
特別損失合計	874	0
税金等調整前四半期純利益	2,088	3,849
法人税、住民税及び事業税	927	1,542
法人税等合計	927	1,542
四半期純利益	1,160	2,306
非支配株主に帰属する四半期純利益	60	38
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,100	2,268

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
四半期純利益	1,160	2,306
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	733	△1,403
為替換算調整勘定	△304	△64
退職給付に係る調整額	5	△37
持分法適用会社に対する持分相当額	4	△8
その他の包括利益合計	438	△1,514
四半期包括利益	1,599	791
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,588	745
非支配株主に係る四半期包括利益	11	46

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,088	3,849
減価償却費	192	269
減損損失	870	—
のれん償却額	50	48
賞与引当金の増減額(△は減少)	—	1,581
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△384	△221
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△26	△25
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△3	24
受取利息及び受取配当金	△395	△425
支払利息	37	61
持分法による投資損益(△は益)	△14	△35
売上債権の増減額(△は増加)	18,009	15,244
未成工事支出金等の増減額(△は増加)	△1,218	△1,781
仕入債務の増減額(△は減少)	△8,750	△16,431
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△939	887
未収消費税等の増減額(△は増加)	1,368	△824
未払消費税等の増減額(△は減少)	12	△1,476
為替差損益(△は益)	△46	△6
その他	△2,123	△2,702
小計	8,726	△1,965
利息及び配当金の受取額	431	458
利息の支払額	△50	△71
法人税等の支払額	△2,135	△4,453
法人税等の還付額	4	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,976	△6,032
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,927	△570
定期預金の払戻による収入	—	676
有形及び無形固定資産の取得による支出	△447	△317
投資有価証券の取得による支出	△61	△1
その他の支出	△399	△64
その他の収入	69	133
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,767	△144
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,492	△1,079
リース債務の返済による支出	△19	△77
配当金の支払額	△2,585	△1,955
その他	△20	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,118	△3,108
現金及び現金同等物に係る換算差額	△101	75
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△10	△9,210
現金及び現金同等物の期首残高	54,558	55,226
現金及び現金同等物の四半期末残高	54,547	46,016

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年6月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を使用する方法によって計算しております。

ただし、税引前四半期純損失となった場合等には、法定実効税率を使用する方法によって計算しております。

(会計方針の変更)

国際財務報告基準を適用している子会社は、当第1四半期連結会計期間より、国際財務報告基準第16号「リース」(以下「IFRS第16号」という。)を適用しております。これにより、リースの借手は、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産および負債として計上することとしました。IFRS第16号の適用については、経過的な取扱いに従っており、本基準の適用による累積的影響額を適用開始日に認識する方式を採用しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間末の「有形固定資産」が444百万円増加し、流動負債の「その他」が192百万円および固定負債の「その他」が249百万円増加しております。なお、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(役員報酬BIP信託に係る取引について)

当社は2018年6月26日開催の第138回定時株主総会において、当社取締役(社外取締役および国外居住者を除く)、委任契約を締結している執行役員(国外居住者を除く)、委任契約を締結している理事(国外居住者を除く)および当社の連結子会社3社の取締役(社外取締役および国外居住者を除く)を対象に、新たな株式報酬制度(以下、「本制度」という。)を導入することを決議しております。本制度は、当社グループの中長期的な業績向上と企業価値の増大への貢献意欲を高めることを目的としております。

1 取引の概要

本制度は、役員報酬BIP(Board Incentive Plan)信託と称される仕組みを採用し、役位に応じて、当社株式および当社株式の換価処分金相当額の金銭を交付および給付する制度であります。

2 信託に残存する当社株式

本信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用を除く)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額および株式数は前連結会計年度においては1,046百万円および544,700株、当第1四半期連結会計期間末においては1,023百万円および532,398株であります。

(賞与にかかる表示方法)

前連結会計年度においては、従業員賞与を未払費用として流動負債の「その他」に含めて計上しておりましたが、人事制度を改訂したことに伴い、当第1四半期連結会計期間より流動負債の「賞与引当金」として計上しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

① 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	設備工事 事業	設備機器の 製造・販売 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	61,911	1,455	63,367	74	63,442	—	63,442
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	252	252	2	254	△254	—
計	61,911	1,708	63,619	76	63,696	△254	63,442
セグメント利益	2,466	13	2,479	50	2,529	△44	2,485

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産の売買・賃貸、保険代理店等の事業であります。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

② 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）

① 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	設備工事 事業	設備機器の 製造・販売 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	71,188	1,163	72,352	72	72,424	—	72,424
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	177	177	4	181	△181	—
計	71,188	1,340	72,529	76	72,606	△181	72,424
セグメント利益又は損失(△)	3,360	△183	3,176	47	3,224	△22	3,201

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産の売買・賃貸、保険代理店等の事業であります。

2 セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

② 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

当社は、2019年8月9日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

1 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため

2 取得に係る事項の内容

- | | |
|----------------|--|
| (1) 取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得し得る株式の総数 | 2,500,000株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合3.5%) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 4,000百万円(上限) |
| (4) 取得期間 | 2019年8月19日～2020年3月31日 |
| (5) 取得方法 | 東京証券取引所における市場買付け
(取引一任契約に基づく市場買付け) |

3. 補足情報

(1) 受注および販売の状況 (連結)

① 受注高

(単位: 百万円、%)

区 分	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)		増減(△)額	増減(△)率	
	金額	構成比	金額	構成比			
設備工事事業	一般設備	42,116	51.5	43,534	57.7	1,417	3.4
	産業設備	37,898	46.3	31,514	40.3	△6,383	△16.8
	計	80,015	97.8	75,048	98.0	△4,966	△6.2
設備機器の製造・販売事業	1,716	2.1	1,591	1.9	△125	△7.3	
その他	74	0.1	72	0.1	△2	△3.4	
合 計	81,806	100.0	76,712	100.0	△5,094	△6.2	
(うち海外)	(10,511)	(12.9)	(7,831)	(10.2)	(△2,680)	(△25.5)	
(うち保守・メンテナンス)	(5,760)	(7.0)	(6,517)	(8.5)	(756)	(13.1)	

② 売上高

(単位: 百万円、%)

区 分	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)		増減(△)額	増減(△)率	
	金額	構成比	金額	構成比			
設備工事事業	一般設備	36,825	58.1	40,532	60.9	3,706	10.1
	産業設備	25,086	39.5	30,656	37.0	5,570	22.2
	計	61,911	97.6	71,188	97.9	9,277	15.0
設備機器の製造・販売事業	1,455	2.3	1,163	2.1	△292	△20.1	
その他	74	0.1	72	0.0	△2	△3.4	
合 計	63,442	100	72,424	100.0	8,982	14.2	
(うち海外)	(8,788)	(13.9)	(12,408)	(17.1)	(3,619)	(41.2)	
(うち保守・メンテナンス)	(4,751)	(7.5)	(4,865)	(6.7)	(114)	(2.4)	

③ 繰越高

(単位: 百万円、%)

区 分	前第1四半期 連結会計期間末 (2018年6月30日)		当第1四半期 連結会計期間末 (2019年6月30日)		増減(△)額	増減(△)率	
	金額	構成比	金額	構成比			
設備工事事業	一般設備	174,971	70.4	170,743	68.7	△4,227	△2.4
	産業設備	72,169	29.0	76,460	30.8	4,291	5.9
	計	247,140	99.4	247,204	99.5	64	0.0
設備機器の製造・販売事業	1,443	0.6	1,354	0.5	△89	△6.2	
その他	—	—	—	—	—	—	
合 計	248,583	100.0	248,559	100.0	△24	△0.0	
(うち海外)	(26,574)	(10.7)	(23,785)	(9.6)	(△2,788)	(△10.5)	
(うち保守・メンテナンス)	(3,870)	(1.6)	(3,836)	(1.5)	(△34)	(△0.9)	

(注) 受注高、売上高および繰越高のセグメント間取引については、相殺消去しております。

(2) 受注および販売の状況 (個別)

① 受注高

(単位:百万円、%)

区 分		前第1四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)		当第1四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)		増減(△)額	増減(△)率
		金額	構成比	金額	構成比		
設備工事業	一般設備	38,052	58.1	38,711	62.0	659	1.7
	産業設備	27,400	41.9	23,722	38.0	△ 3,677	△13.4
合 計		65,453	100.0	62,434	100.0	△ 3,018	△4.6

② 完成工事高

(単位:百万円、%)

区 分		前第1四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)		当第1四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)		増減(△)額	増減(△)率
		金額	構成比	金額	構成比		
設備工事業	一般設備	32,720	66.7	35,583	66.0	2,862	8.7
	産業設備	16,336	33.3	18,310	34.0	1,973	12.1
合 計		49,057	100.0	53,893	100.0	4,836	9.9

③ 繰越高

(単位:百万円、%)

区 分		前第1四半期会計期間末 (2018年6月30日)		当第1四半期会計期間末 (2019年6月30日)		増減(△)額	増減(△)率
		金額	構成比	金額	構成比		
設備工事業	一般設備	174,095	79.0	168,014	75.8	△ 6,080	△3.5
	産業設備	46,371	21.0	53,513	24.2	7,142	15.4
合 計		220,466	100.0	221,528	100.0	1,061	0.5

以上